

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	508,317	649,973	2,535,728
経常損失 () (千円)	178,582	75,729	54,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	462,603	117,183	514,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,619	135,661	556,181
純資産額 (千円)	1,479,618	1,278,497	1,496,053
総資産額 (千円)	3,500,591	2,965,952	3,718,960
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	9.61	2.43	10.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	39.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 4 第7期第1四半期連結累計期間及び、第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失43百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
インフォレスト(株)	セブンシーズ・テックワークス(株)の株式譲渡契約	平成23年5月30日	平成23年5月30日
(株)イシイコーポレーション	土地及び建物、賃貸物件の譲渡契約	平成23年5月23日	平成23年5月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び原子力発電所に係る諸問題に加え、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れや欧米の財政不安が払拭されず円高が進むなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は649百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

市場調査業務は、東日本大震災の影響により延期およびキャンセルとなった案件もありましたが、計画を若干上回りました。一方で、出版関連におきましては、出版物の製作金額は、リストラを行った前年同期と比して396.4%増となり、委託も予定どおり進んだものの、広告収入の低迷及び前連結会計年度に委託した雑誌の返品計上が増えたことにより、売上高は286百万円（前年同四半期比34.6%増）にとどまりました。

〔カードソリューション事業〕

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移した結果、売上高は228百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

〔データセンター事業〕

データセンター事業はラック数が堅調に推移した結果、売上高は134百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失106百万円）となり、急激な円高による為替差損20百万円の計上等により経常損失は75百万円（前年同四半期は経常損失178百万円）となりました。また、持分法適用関連会社であったセブンシーズ・テックワークス(株)の一部を譲渡したことによる関係会社株式売却損62百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は117百万円（前年同四半期は四半期純利益462百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、前連結会計年度にて、広告売上に依存する傾向にあった男性向けファッション雑誌「オーシャンズ」、女性モードファッション誌「ハーパース・バザー日本版」、若者向け音楽ファッション雑誌「ローリングストーン日本版」の雑誌媒体を事業譲渡したことに加え、景況感悪化による影響が損益に直結する広告売上に依存しない実売型の雑誌及びムックの委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を目指してまいります。

市場調査事業におきましては、国内企業の受注が増加しており、海外顧客とのバランスを取り、さらなる安定的な収益の確保を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、通信規格変更に伴う端末変更に係る契約料および取扱高も堅調に推移しております。更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を行ってまいります。

データセンター事業

当事業においては、平成22年3月期第1四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、当該業務の拡充を図るべく、営業の強化を行ってまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っていくことに加え、保有資産の売却等により有利子負債の圧縮を実現しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	62,994,620	-	3,461,832	-	1,058,924

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	-
単元未満株式	普通株式 36,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,113	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845,000	-	14,845,000	23.56
計	-	14,845,000	-	14,845,000	23.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,207	460,869
受取手形及び売掛金	911,988	722,538
たな卸資産	18,943	35,251
未収入金	188,419	137,043
返品債権特別勘定引当金	67,171	83,227
その他	107,681	96,638
貸倒引当金	45,852	28,197
流動資産合計	1,744,216	1,340,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	538,770	565,112
工具、器具及び備品(純額)	169,391	256,922
建設仮勘定	39,000	32,700
その他(純額)	112	84
有形固定資産合計	747,274	854,819
無形固定資産		
のれん	551,605	531,471
その他	12,268	10,845
無形固定資産合計	563,873	542,316
投資その他の資産		
投資有価証券	337,185	53,094
賃貸資産(純額)	270,141	104,186
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	126,015	150,244
貸倒引当金	452,522	462,400
投資その他の資産合計	663,595	227,900
固定資産合計	1,974,743	1,625,036
資産合計	3,718,960	2,965,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,571	268,168
短期借入金	388,500	190,545
1年内返済予定の長期借入金	291,553	174,575
未払費用	419,230	335,691
返品調整引当金	12,200	-
その他	115,009	105,665
流動負債合計	1,525,065	1,074,645
固定負債		
長期借入金	472,807	599,014
退職給付引当金	8,017	8,175
その他	217,017	5,619
固定負債合計	697,842	612,808
負債合計	2,222,907	1,687,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	224,068	426,994
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,428,243	1,225,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	15,370
為替換算調整勘定	40,870	37,763
その他の包括利益累計額合計	40,870	22,393
新株予約権	26,938	30,787
純資産合計	1,496,053	1,278,497
負債純資産合計	3,718,960	2,965,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	508,317	649,973
売上原価	355,394	436,298
売上総利益	152,922	213,675
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	93,877	80,933
返品債権特別勘定引当金繰入額	-	16,055
その他	165,621	159,987
販売費及び一般管理費合計	259,498	256,976
営業損失()	106,576	43,301
営業外収益		
受取利息	573	1,086
受取賃貸料	22,354	1,908
貸倒引当金戻入額	-	7,800
その他	1,918	4,642
営業外収益合計	24,847	15,437
営業外費用		
支払利息	17,268	15,119
賃貸費用	19,320	3,292
為替差損	50,307	20,852
持分法による投資損失	9,007	7,260
その他	948	1,340
営業外費用合計	96,853	47,865
経常損失()	178,582	75,729
特別利益		
固定資産売却益	3,862	-
関係会社株式売却益	612,291	-
新株予約権戻入益	830	-
貸倒引当金戻入額	12,756	-
返品債権特別勘定引当金戻入額	3,502	-
受取設備負担金	-	30,000
その他	13,197	-
特別利益合計	646,440	30,000
特別損失		
固定資産売却損	-	7,427
固定資産除却損	53	-
関係会社株式売却損	-	62,623
投資有価証券評価損	1,298	-
貸倒引当金繰入額	1,402	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,752	-
特別損失合計	4,507	70,051

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	463,351	115,780
法人税、住民税及び事業税	517	1,403
法人税等調整額	2,009	-
法人税等合計	1,492	1,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	464,843	117,183
少数株主利益	2,240	-
四半期純利益又は四半期純損失()	462,603	117,183

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	464,843	117,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	15,370
繰延ヘッジ損益	426	-
為替換算調整勘定	3,337	3,107
その他の包括利益合計	9,776	18,477
四半期包括利益	474,619	135,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,582	135,661
少数株主に係る四半期包括利益	2,036	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を譲渡したため、同社及び同社子会社の㈱ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
<p>1 保証債務</p> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ワイアンドワイ 12,415千円 (旧社名 (株)ファイブセンス)</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>3 当座借越契約</p> <p>当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">314,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,404千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	146,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	30,000千円	当座借越極度額	314,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	138,404千円	<p>1 保証債務</p> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ワイアンドワイ 10,191千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	146,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	30,000千円
当座貸越極度額	146,400千円																		
貸出実行残高	116,400千円																		
差引額	30,000千円																		
当座借越極度額	314,404千円																		
借入実行残高	176,000千円																		
差引額	138,404千円																		
当座貸越極度額	146,400千円																		
貸出実行残高	116,400千円																		
差引額	30,000千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	27,677千円	30,905千円
のれんの償却額	30,621	26,714

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。また、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益が462百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,449百万円に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失117百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,225百万円に減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,077	162,481	132,758	508,317	-	508,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,250	11,100	-	24,350	24,350	-
計	226,327	173,581	132,758	532,667	24,350	508,317
セグメント利益又は セグメント損失()	116,170	32,196	33,752	50,222	56,354	106,576

(注)1 セグメント利益の調整額 56,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,898	228,462	134,612	649,973	-	649,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,250	11,100	-	25,350	25,350	-
計	301,148	239,562	134,612	675,323	25,350	649,973
セグメント利益又は セグメント損失()	100,722	82,104	32,066	13,448	56,750	43,301

(注)1 セグメント利益の調整額 56,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()金額	9円61銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失()金額 (千円)	462,603	117,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失()金額(千円)	462,603	117,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。